平成 28 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：見附市、伊達市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市、岡山市、
浦安市、大田原市、筑波大学、株式会社つくばウエルネスリサーチ

１　地域活性化総合特別区域の名称

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

２　総合特区計画の状況

①　総合特区計画の概要

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区（以下、SWC 特区）は、10 自治体の広域連携のもと、自律的に「歩く」を基本とする「健幸」なまち（＝スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促すことで、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会をつくり、地域活力の沈下を防ぐとともに地域の活性化に貢献する。

②　総合特区計画の目指す目標

1. 『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』により、健康づくりの無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる（全体を底上げする）ことで、生活習慣病の予防やソーシャルキャピタルの向上等により、地域住民が「健やかで幸せ」に暮らせる社会を実現する。
2. 交通権（公共交通等による移動できる、歩いて暮らせる権利、移動権ともいう）の理念を先取りし、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。
3. 住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり、というポピュレーションアプローチ[1]手法を、申請 10 市の複数のフィールドで実証することで、日本全国に展開可能な「社会技術」（各自治体がすぐに利活用可能な汎用的なツール）として確立する。

③　総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成２３年１２月２２日　指定
平成２４年　３月　９日　認定
平成２６年１２月　３日　区域追加認定

[1] ポピュレーションアプローチ．．．高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取組

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標（※以下、数値目標における評価値は全て各自治体の平均値）

評価指標（１）：総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発　〔進捗度　94%〕

数値目標（１）：「健幸都市インデックス」（10 点満点）の向上

〔当該年度目標値　5.0 点、当該年度実績値　4.7 点、進捗度　94%〕

評価指標（２）：地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク〔進捗度　69%〕

数値目標（２）－①：メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少

〔当該年度目標値　20.0%、当該年度実績値　26.6%、進捗度　75%、寄与度　67%〕

数値目標（２）－②：60 歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少≪定性的評価≫

6 市連携健幸ポイントプロジェクトなど、ポピュレーションアプローチ施策として、効果が確認されたプログラムの導入が進んでいる。

数値目標（２）－③：健診受診率の向上

〔当該年度目標値　70.0%、当該年度実績値　39.8%、進捗度　57%、寄与度　33%〕

評価指標（３）：地域及び住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）

数値目標（３）：地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10 点満点）の向上

≪定性的評価≫

各市ともコミュニティ組成の動きは予定通り進んでいる。

評価指標（４）：地域住民のヘルスリテラシー〔進捗度　54%〕

数値目標（４）：Critical literacy[2] レベルの人数比率の向上

〔当該年度目標値　50.0%、当該年度実績値　26.9%、進捗度　54%〕

評価指標（５）：地域住民における 1 日の歩行数〔進捗度　59%〕

数値目標（５）：70 歳未満の成人における 1 日平均 9,000 歩達成者の人数比率の向上

〔当該年度目標値　60.0%、当該年度実績値　35.5%、進捗度　59%〕

評価指標（６）：日常の主移動手段〔進捗度　92%〕

数値目標（６）：主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上

都市圏　〔当該年度目標値　40.0%、当該年度実績値　42.9%、進捗度　107%〕

非都市圏〔当該年度目標値　30.0%、当該年度実績値　23.1%、進捗度　77%〕

評価指標（７）：一人あたり医療費の増加率の抑制

---

[2] Critical literacy. . . 情報を批判的に吟味して、健康の決定要因の変化に活用できる能力

数値目標（７）：一人あたり国保医療費の増加率の抑制（40～75 歳を対象）

≪定性的評価≫

マクロ的な医療費抑制効果に至っていないが、6 市連携健幸ポイントプロジェクトにおいては一人当たり 5 万円/年の医療費抑制効果が認められた。引き続き、ハード・ソフト事業の政策パッケージを進めていく。

評価指標（８）：介護認定率の増加率の抑制〔進捗度　0%〕
数値目標（８）：介護認定率の増加率の抑制
〔当該年度目標値　0%、当該年度実績値　1.0%、進捗度　0%〕

評価指標（９）：モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量の増加

〔進捗度　50%〕

数値目標（９）：中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加
〔当該年度目標値　2.0 倍、当該年度実績値 1.0 倍、進捗度　50%〕

② 寄与度の考え方

評価指標	寄与度の考え方		
評価指標（２） 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	ﾒﾀﾎﾞﾘｯｸｼﾝﾄﾞﾛｰﾑ該当者と予備群の人数比率の減少	67%	SWC 特区の取組のアウトカムとなる指標であるため
	健診受診率の向上	33%	健診受診率向上することが現状の見える化につながるため
評価指標（６） 日常の主移動手段	都市圏	50%	都市部と非都市部では公共交通の実態が異なるため、都市圏（新潟市・岐阜市）、非都市圏（伊達市・三条市・見附市・豊岡市）とわけ、等分に設定
	非都市圏	50%	

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

目標達成に向けて、市民意識を高め、市としての方向性を示すための「条例化」、そして快適な歩行空間の整備とソフト施策による活性化を図るための「歩いて暮らせるまちへの再構成」、さらにこれらの施策と健康施策を客観的指標で評価するための「自治体共用型健幸クラウドの整備」、そして平成 26 年度より 4 つ目の柱として、健康無関心層の行動変容を促すための「健幸ポイント制度」を行っている。

歩いて暮らせるまちへの再構成は、ハード整備（ライジングボラードの設置、歩行空間の整備、賑わい拠点の整備等）・ソフト事業（公共交通の利用促進、まちなかイベント、利用促進等）を平成 24 年度より実施し、健康づくり無関心層を含む地域住民全体の歩く機会の増加を狙う。

それを行う上でも、自治体独自の取組としての条例化・総合計画への位置付けによる歩く社会を目指す自治ルールの確立、公共交通の利用促進（中心部への BRT 導入、コミュニティバ

スの拡充等)、健康づくり無関心層のヘルスリテラシー向上に向けた普及啓発、ポピュレーションアプローチによる健康施策の拡充を図る。

そして、平成 26 年度より、健康無関心層の行動変容を促すためのインセンティブ制度(健幸ポイント制度)の社会実証を大規模人数で行い、住民・自治体の価値観を「便利さ」の追求から「自律」に促すための社会技術を構築する。

さらに、これらのハード・ソフト事業について、平成 24 年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、PDCA サイクルのもと、課題を明らかにしながら、健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティの実現の目標をめざしていく。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

各市合同のまちづくりや健幸クラウド等に関するワーキングは年 2 回程度開催し、健幸ポイント事業等、各テーマに応じたワーキングを開催しながら、データに基づく意見交換を実施してきた。

歩いて暮らせるまちの再構成として行うライジングボラード設置については、平成 25 年度に新潟市で社会実験が行われ、平成 26 年度以降に古町通６番町に全国初となるライジングボラードの設置が実現し、その後に平成 27 年度に古町通８番町に整備、平成 28 年度には日和山小学校の通学路（新潟市中央区栄町１丁目）に交通規制を目的に設置された。また、岐阜市では平成 27 年度に実証実験を実施、平成 28 年度より供用を開始している。見附市・高石市では住民協議・警察等関係との協議は行うが、地元調整が難航し、現在も協議継続中である。

また、公共交通の利用率を高めるため、公共交通網の再整備として BRT の推進（岐阜市、新潟市)、高齢者を中核とした車からの転換策として、デマンドバスやコミュニティバスの利便性の向上（伊達市、三条市、見附市、岐阜市、浦安市、大田原市)、賑わいづくりとしての道路空間の活用・まちなかへの回遊の仕掛けとしてのマルシェの実施（三条市、見附市、伊達市、高石市）が行われている。

さらに、賑わいの拠点として、見附市では「みつけ健幸の湯　ほっとぴあ」が平成 28 年 8 月に開設し、平成 28 年度末までで 12 万人が利用し、商店街への人の回遊に成功している。三条市では、まちなか交流広場「ステージえんがわ」が開設し、外出機会の創出につながっている。

健康づくり無関心層の行動変容を促進するためのソフト施策としては、平成 24 年・25 年度のヘルスリテラシー向上にむけた情報提供の調査結果をふまえ、平成 26 年度からは健康無関心層の行動変容を促すためのインセンティブ制度（健幸ポイント制度）の大規模社会実証（見附市・伊達市・高石市・岡山市・浦安市・大田原市）を開始した。初年度で 6 市 7,500 人、2 年目となる平成 27 年度には 5,000 人が追加参加した。そして、平成 28 年度には 12,500 人を対象に 3 年間実証の成果をとりまとめ、無関心層の取り込み（参加者の 7 割)、身体活動量の増加（PRE 値比較 2,200 歩増)、そして、一人あたり約 5 万円の医療費抑制効果を実証している。

４　規制の特例措置活用した事業の実績及び自己評価（別紙２）

一般地域活性化事業

① ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施
（道路法、道路交通法）

現行法で設置が可能との見解を受け、新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラードを新潟市中央区古町通6番町で行い、平成26年度より本格運用を開始した。平成27年度には古町通8番町、平成28年度には通学路の交通規制として、日和山小学校の通学路（新潟市中央区栄町1丁目）に設置された。新潟市では、ライジングボラードの運用により、指定時間外の違反通行車両が激減し歩行者空間の安全性がより高まるなど、全国初のシステムとして運用の有効性が確認できた。また、岐阜市でも平成27年3月末より社会実証を開始し、逆走車両が減少するなどの効果が確認でき、平成28年度から供用を開始した。

② 連節バス（BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化
（道路法、道路運送法、道路運送車両法）

現行法で可能との見解を受け具体化に向け関係機関と協議を行った。それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有することで、公安委員会と県の審査が一本化され、審査期間が短縮された。

平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得ることができた。また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者（県・市）との協議が整い、平成26年3月に長良橋通りに新たにBRTを導入した。今後、実現した手続の簡素化をもとに幹線軸のBRT化を推進する。

③ 地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定
（個人情報の保護に関する法律）

現行法で可能との見解を受け、7自治体で自治体共用型健幸クラウドを開発し、平成26年4月より各市で本格的に運用を開始している。また、平成26年度には新たに区域追加した岡山市、浦安市、大田原市を含めた10市で運用している。データ登録件数は国保40～75歳44万人・後期高齢者広域医療連合17万人、そして、協会けんぽ16万5千人の過去5年分のデータを蓄積し、健診・レセプト・介護保険データ等含めると8,394万件のデータをデータベース化し、各自治体の健康政策評価に活用している。

ただし、協会けんぽデータは匿名化されたデータで提供されているため、自治体でのデータ一元化には至っていない。

④ 明示的同意をうけた匿名化された健診・レセプトデータの2次利用
⑤ 黙示的同意をうけた匿名化された健診・レセプトデータの2次利用
（個人情報の保護に関する法律）

現行法で可能との見解を受け、6市で行う健幸ポイント事業では、明示的同意のもとに参加者データを収集している。また、黙示的同意を受けた匿名化されたデータの利用についても、国が検討する「改正個人情報保護法の各種ガイドライン」のもとに、自治体が民間企業等に対しデータの2次利用を行うことの可能性を検討している。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：

＜既存の補助制度等を活用した事業＞

①　歩いて暮らせるまちへの再構成

②　自治体共用型健幸クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）

③　歩いて暮らせるまちへの再構成（成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発）

④　・健康づくり事業への参加を促進させるインセンティブ制度の創設
・健康づくり無関心層も含めた多くの国民がスポーツ・運動ライフ化を促進できるインセンティブのあり方
・インセンティブの制度化を見据えた健幸ポイント等の予防事業の類型化のための調査検討
・スポーツウエルネスサービスによる地域活性化モデルの構築

⑤　SWC特区まちづくりに関する調査研究

自治体共用型健幸クラウドの整備・活用については、規制緩和提案の協議の結果、現行法で対応可能との見解が示され、さらに総務省の財政支援を受けたことにより、平成25年3月までに開発・実証が行われ、平成26年度より各市にて運用されている。

また、ハード整備・ソフト事業を計画通り進捗するための課題であった市民のヘルスリテラシーの向上に関しては、経済産業省の財政支援のもと、7自治体をフィールドに健康情報提供の仕組みの方向性を明らかとした。

さらに、健康無関心層の行動変容を促進する仕掛けとして、健幸ポイントによるインセンティブ制度（健幸ポイント制度）のフィジビリティスタディーを見附市・三条市をフィールドに厚生労働省の財政支援のもと実施した。その成果を受けて、平成26年度に文部科学省の財政支援のもと、6市連携健幸ポイントプロジェクトを立ち上げ、7,500名での大規模実証を開始した。平成27年度には、インセンティブの制度化を見据えた効果検証を厚生労働省の財政支援のもと実施し、その成果は「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」に活用されている。また、スポーツ庁の財政支援をうけ、インセンティブ付きスポーツウエルネスの効果検証及びガイドライン策定を6市12,500名に規模を拡大して行った。

そして、これらの4年間のハード事業・ソフト事業の政策パッケージの成果・課題を整理するため、平成27年度に国土交通省の財政支援のもと調査検討業務を行った。

平成28年度は、総合特区としての財政支援適用はないが、6市連携健幸ポイントプロ

ジェクトの3年目の実証を、スポーツ庁・総務省の事業採択を受けながら実施した。

税制支援：該当なし
金融支援（利子補給金）：０件　平成28年度の適用はなし。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

・これまでに見附市・新潟市・伊達市・岐阜市・豊岡市・高石市でSWCに関係する条例を制定している。さらに、見附市・新潟市・岐阜市・三条市・伊達市では、道路構造条例にSWCの概念を入れ込んでいる。このような取組を広く市民にPRすることで、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民理解は広がりつつある。
・各市ともまちづくり施策とともに健康施策のポピュレーションアプローチにも注力している。各市、科学的根拠に基づいた健康教室を開催しているが、近年、参加者は微増傾向にあり、大きな変化がない。その中、平成26年度に「6市連携健幸ポイントプロジェクト（見附市・伊達市・高石市・浦安市・岡山市・大田原市）」を立ち上げ、健康無関心層をターゲットに約12,500人の大規模社会実証を行い、成果を明らかにしている。
・また、SWC特区の取組成果を全国に広げるため、各自治体では事業のPR活動を行い、各市とも多くの自治体からの視察を受け入れている。また、事務局からのパブリシティ活動も積極的に行い、多くのメディアに紹介されている。

７　総合評価

SWC特区では、広域連携のメリットを活かし、大中小の異なる都市規模の自治体で、ゴールを共有しながら、それぞれが同一、あるいは異なるアプローチで取組を同時並行的に進めることで、一定期間で最大限の成果が得られるよう進めてきた。

各市とも、これまでの従来の狭義の健康政策に加えて、高齢者の外出増やまちなかに出たくなるソフト施策の充実、歩きたくなる街路の整備、自然と歩いてしまうまちの構造、車移動からの転換を可能とする公共交通の利便性の向上等を、総合政策としてパッケージにして展開してきた。

この5年間のまちづくり施策の実績としては、健幸づくりに関する条例の各市での制定、ライジングボラードの新潟市3カ所・岐阜市1カ所の設置、BRT導入による公共交通の利便性向上（新潟市・岐阜市）、マルシェによる賑わい創出の横展開（三条市・見附市・伊達市・高石市）、賑わい拠点としてのコミュニティ銭湯の整備（見附市）、まちなか交流広場「ステージえんがわ」の整備（三条市）など、各市独自の成果をあげている。

また、健幸政策では、これまでの調査結果をふまえ、平成26年度より、インセンティブ付与による健康無関心層の行動変容を目的とした「6市連携健幸ポイントプロジェクト」を開始した。3年間の実証の結果、プロジェクトには目標人数を上回る12,500人が参加し、無関心層の集客と行動変容（身体活動量の増加、健康度の改善等）、さらに一人当たり5万円の医療費抑制効果の実証に成功した。

さらに、上記の取組を評価する仕組みとして平成24年度に開発した健幸クラウドシステ

ムは、平成 29 年 3 月末時点で特区の 10 自治体に加え、特区以外の 6 自治体においても利用されている。

平成 28 年度時点で当初目標数値には達していないものの、大中小の異なる都市規模の自治体で行われた施策の成果・課題を共有することで、各市とも今後の SWC 実現に向けた道筋が明らかとなった。今後は、SWC 特区で明らかとしたひとつひとつの施策効果を市全体に広げ、市全体の医療費抑制効果につなげる取組へと発展させていく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（1） 総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発	数値目標（1） 「健幸都市インデックス」（10点満点）の向上 3.5点→5点	目標値		3.7	4.1	4.6	5
		実績値	3.5	3.9	4.3	4.6	4.7
	寄与度(※):－	進捗度（%）		105%	105%	100%	94%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・平成24年度に開発した健幸クラウドにより、健康に関する医学的データに加え、都市環境、コミュニティ、ソーシャルキャピタル等の要因をもとに、自治体間の総合的な健康政策の効果度合いを客観的に評価できる仕組みを開発した。 ・平成26年度からは、健幸クラウドを活用して、各自治体における健康施策のPDCAサイクルを確立させ、指標（2）～（10）に関わる事業評価、施策立案を実践していく。これらの取組を通して、「健幸都市インデックス」の向上を図る。 ・平成24、25年度は総合特区推進調整費による財政支援を活用して健幸クラウドの開発を行い、開発した基盤に10市60万人のデータを入力し、分析エンジンのもと施策評価の実証を行う。 ・平成26年度より特区各自治体で運用を開始し、健診・レセプトデータの地域別分析、施策評価を行う。 ・平成27年度より、健幸クラウドによる分析結果をもとに施策の見直し、新たな施策の立案を図っていく。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、算出される「健幸都市インデックス」（10点満点）の素点を指標とする。 ・平成28年度に「健幸都市インデックス」5点（10点満点）を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく現れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市）				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・健幸クラウドは平成24年度末に7自治体と民間企業の連携により開発された。目標値に対して各年度ともそれを上回る数値となっている。 ・平成26年度から各市予算で運用されており、新たに総合特区に参加した岡山市・浦安市・大田原市を含む10自治体で運用されている。 ・平成29年3月末時点で、10市の国保44万人・後期高齢者広域医療連合17万人（岐阜市・大田原市・岡山市除く）の過去5年分の健診・レセプト・介護データ・ライフスタイルアンケートを登録。また、協会けんぽ16万5千人（伊達市・三条市・見附市・岐阜市・豊岡市）も登録しており、各市の健幸都市インデックスの算出、分析エンジンによる小学校区別の生活習慣病の原因の見える化、そして、将来予測シミュレーションによる分析を行い、各市ともに施策評価に活用されている。 ・協会けんぽデータは、平成27年度までは協会けんぽ内で個人情報漏洩の問題が生じたため扱えなかったが、平成28年度末に岐阜市、三条市、伊達市、見附市、豊岡市で登録を再開している（ただし、K-匿名化された状態）。 ・また、平成27年度に後期高齢者データに対応させるためのシステム改修を行い、平成27年度に新潟市、見附市、三条市、伊達市、高石市、豊岡市、浦安市が後期高齢者広域医療連合からデータ提供を受け登録している。 ・これにより、国保・協会けんぽ・後期高齢者広域医療連合のデータが統合され、各市ではPDCAサイクルのもと指標（2）～（9）にかかる事業を評価しながら総合特区の目標達成を目指した。 ・平成29年度以降は、SWC特区5年間の取組成果・課題を踏まえ、健幸クラウドの機能強化を図り、各市の施策立案に活用していく予定である。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（2） 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	数値目標（2）－① メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少 26.3%→20%	目標値		25.7%	23.8%	21.9%	20%
		実績値	26.3%	26.7%	26.1%	26.5%	26.6%
	寄与度(※)：67%	進捗度（%）		96%	91%	83%	75%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・目標達成に向けては、生活習慣病等のリスクの高い人への保健指導（ハイリスクアプローチ）と、幅広く市民に予防について啓発周知を実施し、ヘルスリテラシーを高め行動変容につなげる取組が必要となる（ポピュレーションアプローチ）。特に、SWC特区はポピュレーションアプローチ施策を重点的に実施することとしており、従来の健康部局による施策展開だけではなく、「まちづくり」としてハード・ソフトあわせた総合施策として実施し、無関心層の外出機会を増やすことで、アウトカムとしてメタボリックシンドローム該当者及び予備群を減少させる。 ・健幸クラウドを活用し、地域特性を踏まえた健康施策・特定保健指導の取組を検討する。 ・ハイリスクアプローチとしては、各市ともに特定保健指導の保健指導実施率を高めていく。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度にメタボリックシンドローム該当者・予備群を20%とすることを目標値とする。 ・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が現れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市）				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・10市全体では、メタボ該当者・予備群の割合に大きな変化が見られず、目標未達成の状態にある。市民のヘルスリテラシー向上に向けた取組、そして短期的に効果が期待できる健康施策のポピュレーションアプローチ展開が課題としてあがる。 ・一方、施策別にみると、平成26年度より3年間実施した6市連携健幸ポイントプロジェクト（浦安市、大田原市、岡山市、高石市、伊達市、見附市）では、参加者のうちメタボ該当・予備群の約35%に改善効果が認められた。 ・また、各市の独自の施策として、伊達市・見附市では個別指導の実施率が向上（伊達市：平成27年度60.0%→平成28年度65.0%、見附市：平成27年度34.9%→平成28年度36.5%）、高石市は、生活習慣病及び介護予防をはじめとする健康増進施策に加え、特定健診及びがん検診受診の促進、医療の適正受診の啓発やジェネリック医薬品の奨励等により、国民健康保険会計において、約1億3500万円の黒字額を計上する成果につながっている。 ・今後、全体数値を改善していくためには、これら成果のある施策を多人数に展開していくことが求められ、特に、SWC特区の取組として整備した健幸クラウド及び国保データベース等を使いながら、地域健康度の見える化を図り（小学校区単位での分析）、地域の健康課題に応じて取り組む。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（2）

地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成24年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価
（（参考）数値目標（2）－②
60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少　20.2%→16.1%）</td><td>目標値</td><td></td><td>19.8%</td><td>18.6%</td><td>17.3%</td><td>16.1%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>20.2%</td><td>23.7%</td><td>25.6%</td><td>26.2%</td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：－</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>84%</td><td>73%</td><td>66%</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="5">・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出した。（評価は60歳代に限定せず40～74歳の調査対象者のうち転倒リスク保有者の人数比率）
・平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時の標準的質問票及びSWC特区で独自に実施する「追加アンケート」から算出する。ただし、健幸クラウドのデータ登録時期は健診データ・医療レセプトデータが整う10月末以降であるため、評価時点で実績値を把握することは困難である。そのため、定性的評価を行うこととする。
・当該「転倒リスク保有者の減少」には、高齢化にともなう筋量の減少を改善する必要があり、そのため、各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させることが重要となる。そこで、SWC特区では、健康無関心層のヘルスリテラシー向上の社会技術の構築、健康無関心層の行動変容を促進するためのインセンティブ施策の実証を通じて、運動教室参加者の増加を図っている。よって、本指標では、これらの社会実証の進捗をもとに定性的評価を行うものとする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="5">・転倒リスクは脚の筋量と相関性が高く、「歩く」ことだけでは改善されず筋力トレーニングを行うことが必要となる。そこで、健康づくり無関心層の行動変容を促すために、ヘルスリテラシーレベルの向上を図り、各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させ、アウトカムとして転倒リスク保有者を減少させる。（ヘルスリテラシー向上については指標（4）で記載）。
・ポピュレーションアプローチとして、平成24年以前より行う一般高齢者を対象にしたエビデンスに基づく運動プログラムの参加人数規模の拡大と、各市の独自のポピュレーションアプローチ施策を組み合わせ成果につなげていく。
・ハイリスクアプローチとしては、各市ともに介護予防事業（二次予防事業）を確実に実施していく。
・健幸クラウドを活用し、ロコモティブシンドロームの区別分析を行い、地域特性を踏まえた2次予防事業の取組を検討する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="5">・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市）
・転倒リスク保有者数の定義として、ロコモティブシンドローム該当者を活用する。ロコモティブシンドロームとは、運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態、またはその一歩手前の状態であり、転倒リスクが高い状態である。ロコモティブシンドローム該当者数比率は健診時の標準的質問票及びSWC特区独自の「追加アンケート」をもとに、健幸クラウドより算出する。（クラウドデータが40～75歳のため、対象を60歳代に限定せずに算出する）
・定性的評価を行う平成25年度以降においては、運動教室の実施状況により進行管理を行う。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="5">・平成28年度の取組状況を次項で記載する。各市とも、健幸施策への参加が微増にとどまっており、今後、効果が確認されたプログラムをポピュレーションアプローチとして市民全体に広げていくことが必要となる。

・ポピュレーションアプローチとして行われる「6市連携健幸ポイントプロジェクト」では、約12,000人が参加し、うち60歳以上は62%であり、参加者のサルコペニアの改善効果を確認している。
・各市の独自の取組としては、伊達市は高齢者筋力トレーニング事業では会場数を増加し利用者が増加（平成27年度33会場・923人・自主継続集会場37箇所→平成28年度35会場・1,632人・自主継続集会所71箇所）。高石市では、健幸ポイント付与対象プログラムである「元気クラブ」において、会場ごとの延べ参加者数が、平成27年度の約6,000人に対し、平成28年度は約7,000人と増加。豊岡市の玄さん元気教室は、平成25年度28団体→平成27年度86団体→平成28年度111団体に拡大。岐阜市ではサポーター数を拡大している（平成27年度311人→平成28年度345人）

・ハイリスクアプローチ施策の全体傾向としては、各市とも参加者に着実な成果が見られており、今後参加者数を増やすことが課題となる。一方、見附市では二次予防事業の参加者が平成27年146人→平成28年159人と増加しており、ここでの成果を他市にも広げていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（2） 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	数値目標（2）－③ 健診受診率の向上 35.9%→70%	目標値		39.3%	49.5%	59.8%	70%
		実績値	35.9%	36.0%	38.2%	40.0%	39.8%
	寄与度(※)：33%	進捗度（%）		92%	77%	67%	57%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		健診受診率の改善に向けては、健診の必要性を含めヘルスリテラシーの向上による未受診者への受診勧奨が求められる。 ・特定健診だけでなくがん検診等一度に受診できる環境を整える。 ・未受診者への受診勧奨の工夫（はがき送付・電話対応） ・受診しやすい日時設定 ・企業や協会健保と連携した健診事業の普及啓発（伊達市、新潟市、見附市、豊岡市） ・健幸ポイント等によるインセンティブ制度による受診率の改善（見附市、伊達市、高石市、岡山市、浦安市、大田原市） ・健幸クラウドによる地区別健診受診率の分析（10市）				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度に70%以上の受診率となることを目標値とする。 ・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が現れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市） ・健診受診率は各市において確実に把握し、算出する。				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・平成28年度も目標数値に対し実績値に大きなギャップがあり、進捗が遅れている。 ・各市別にみても目標をクリアしているところはなく、最も健診受診率が高い見附市(52.6%)でも17ポイントのギャップが生じている。特に、岐阜市・新潟市・岡山市といった都市部では受診率が低い傾向にある。 ・その原因としては、健診の必要性に対する市民のヘルスリテラシーの低さが要因としてあげられる。 ・ただし、伊達市・三条市・見附市・高石市・豊岡市においては健診受診率は年々、増加傾向にある。増加要因としては、健診を受信しやすい体制を整備すること、インセンティブ制度の導入が影響している。特に6市連携健幸ポイントプロジェクトでは、健診結果の提出により最大5000P（1P=1円相当）の健幸ポイント付与対象としたことにより、高石市では、健診受診率が平成27年度27.8%→平成28年度34.5%と約7%上昇した。今後、この成果を各市に展開していく。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（3） 地域、及び、住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）	定性的評価 （（参考）数値目標（3） 地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10点満点）の向上　3.9→4.7）	目標値		4.0	4.2	4.5	4.7
		実績値	3.9	2.7	2.7	2.6	
	寄与度(※)：－	進捗度（%）		68%	64%	58%	
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に健幸クラウドのアルゴリズムにより算出した。 ・平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区独自の「追加アンケート」をもとに健幸クラウドのアルゴリズムにより算出する。 ・ただし、健幸クラウドのデータ登録時期は健診データ・医療レセプトデータが整う10月末以降であるため、評価時点で実績値を把握することは困難であり、定性的評価を行う。 ・健診時に行うSWC特区独自の「追加アンケート」より、ソーシャルキャピタルの高い対象者の割合を集計した結果、平成25～27年度ともに高い数値を維持している。また、各市ともコミュニティ再生の施策は予定通り実施され、今後のソーシャルキャピタル向上へ寄与していると評価できる。				
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・街の中での人と人との交流を促進し、高齢者も含めた社会参加を活発化させるため、10自治体では従来より実施するコミュニティ再生の取組を継続・拡大する。それにより、アウトカムとしてソーシャルキャピタルを向上させる。平成26年度は、ソーシャルキャピタル向上のため、各市で、コミュニティ活性化に向けた取組を行う。 ・各市の主な取組は下記の通り。 ◇NPOを設立し、住民主体による取組の実施（伊達市） ◇社会福祉協議会・民生委員会・市民ボランティア組織への支援（伊達市・新潟市・岡山市） ◇コミュニティ組織への補助金（新潟市・三条市） ◇小学校区単位での地域コミュニティの再編（見附市） ◇まちづくり協議会の設置支援（岐阜市・浦安市） ◇地区別の自主的な健康活動の実施（豊岡市） ◇コミュニティの活動拠点の整備（高石市） ◇健康長寿都市推進委員会によるセミナー・イベント開催（大田原市） ◇健康づくりの推進組織整備（岡山市） ・平成28年度以降は、現在の取組を継続・拡大するとともに、健幸クラウドによる地域分析等も参考にしながら、ソーシャルキャピタル向上に向けた有効な施策を10市で検討・実施していく。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成24年度を従前値（PRE値）とし、それに対して平成28年度に統計的に有意に向上する値を目標値とする。具体的な数値目標としては、5年後にPRE値に対して20%の向上を目指し、各年度は、目標のギャップに対して平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく現れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 ・実績値は平成24・25年度に施策展開を行う7市を対象に算出し、各自治体の平均値を取る。 ・実績値は平成24年度は7市1,000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出する。平成25年度以降は、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。 ・なお、平成24年度の住民アンケートと平成25年度以降の「追加アンケート」は、対象者条件が異なること、また、自治体によっては未実施の年度があることが留意点である。〔平成24～26年度は6市（三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市）、平成27年度は7市（新潟市・三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）、平成28年度は6市（見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）で実施〕 ・定性的評価を行う平成25年度以降においては、各市のコミュニティ活動の実施状況により進行管理を行う。				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・ソーシャルキャピタルが高い地域は健康度が高いことは、これまでの健幸クラウドの取組で明らかになっている。そのデータを活用しながら、平成28年度、各市ともコミュニティ組成の動きは予定通り進んでいる。 ・見附市では小学校区単位で地域コミュニティの組織化を進めており、平成28年度に10カ所目として見附町部東地区に地域コミュニティ組織が設立され、全人口の約83%である34,088人をカバーできた。残る見附町部西地区の組織化を目指し、平成29年4月からコミュニティ設立準備会を開始し、平成30年5月頃には設立の予定である。設立されれば、人口カバー率100%となる。 ・伊達市は、平成26年度に地域住民が主体的に設立した「NPO法人りょうぜん楽しもう会」を設立し、特区の取組の一環である「まちなかサロンyottemi」の運営をしながら、さまざまなイベントを実施し、地域の人の賑わいが創出されている。 ・新潟市では地域コミュニティ協議会への補助金制度、市民ボランティアの育成を行っている。また、子供から高齢者の誰もが交流できる場「地域の茶の間」を市内500箇所整備している。 ・また、健康づくりによるコミュニティ組成の取組として、6市連携健幸ポイントプロジェクトにおいては、対象プログラム参加者に対して「行きましたよポイント」を付与（1回2OP）。その結果、高石市では「毎日が“元気”健幸ウォーキング」に平成28年度は延べ約40,000人が参加。参加者の拡大が、地域コミュニティの創出にもつながっている。また、大田原市では、「健康セミナー」を対象とすることで、4回イベントで約3,500人の参加者を集めている。平成29年度以降は、自治体主催の取組だけでなく、市民の自主活動の推進へのポイント付与を図る予定である。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（4） 地域住民のヘルスリテラシー	数値目標（4） Critical literacy レベルの人数比率の向上 11.9%→50%	目標値		15.8%	27.2%	38.6%	50%
		実績値	11.9%	27.3%	27.2%	28.2%	26.9%
	寄与度(※)：－	進捗度（%）		173%	100%	73%	54%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・健康づくり無関心層は自ら健康に関する情報を取得しようとしておらず、健康づくりを通して得られるメリットや必要性を知らないため、行動変容がみられない。それゆえ、無関心層の行動変容を促すためには、ヘルスリテラシーレベルを向上させることが必要となる。 ・そのため、ヘルスリテラシー向上に向けた調査を実施し、そこでの課題・成果をふまえ、市の広報戦略を見直す。 ・具体的には、平成24年度に見附市・伊達市での健康情報提供の実証、平成25年度の伊達市白根地区での実証、平成26年度からは6市連携健幸ポイント事業等の成果をもとに、市民のヘルスリテラシー向上につなげていく。 ・また、平成24年度より各市で条例の制定を行い、また、インフルエンサーとなる市民を対象としたシンポジウムの開催、マスコミを活用したパブリシティ活動等、情報拠点の整備等を行い、SWCの取組の認知度を高める広報啓発活動を実施していく。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度にCritical literacyレベルの者を50%以上とすることを目標値とする。 ・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく現れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 ・SWC特区は広域連携であり、実績値としては「追加アンケート」を行う各自治体の平均値とする。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市。） ・実績値は平成24年度は7市1,000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出する。平成25年度以降は、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。 ・なお、平成24年度の住民アンケートと平成25年度以降の「追加アンケート」は、対象者条件が異なること、また、自治体によっては未実施の年度があることが留意点である。〔平成24～26年度は6市（三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市）、平成27年度は8市（新潟市・三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）、平成28年度は6市（見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）で実施〕 ・ヘルスリテラシーは、ヘルスリテラシーの全評価項目が満点の者をCritical literacyレベルとして定義。Critical literacyレベルの者の割合で算出する。				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・これまで行ってきた条例制定、SWCにかかわる広報活動だけでは、健康無関心層へのアプローチが弱いことがあげられる。一方、6市連携健幸ポイントプロジェクトでは、健康無関心層へのアプローチとして”口コミ”効果が有効であることが示された。平成28年度は、見附市において、健幸アンバサダー養成プロジェクトを開始、「地域単位で繰り返し健康関連情報を届けるインフルエンサー」の養成をすべく研修を実施し、167人の健幸アンバサダーを養成した。 ・豊岡市では、健幸マイレージの取組を拡大し、年々参加者が増加しており、平成28年度末で4,860人となった。新潟市では、健康ポイント制度「健幸マイレージ」と「未来ポイント」の2事業を実施し、平成28年度に「健幸マイレージ」に2,530人、「未来ポイント」に3,876人が参加した。両市とも、多くの市民からの参加が得られ参加者の健康づくりへの関心を高め、無関心層へのヘルスリテラシー向上につながった。 ・岐阜市が実施する「スマートウエルネスぎふ健幸ウォーク」は、平成28年度は12,000人の参加者を集めた。今後は、SWC事業として整備された施設を知ってもらえるような企画を盛り込むとともに、無関心層もウォーキングを楽しむことで、健康づくりに興味を持ってもらえるよう、平成29年度も参加者10,000人以上を目標に開催する。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標(5)
地域住民における
1日の歩行数</td><td colspan="2"></td><td>当初(平成24年度)</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標(5)
70歳未満の成人における1日平均9,000歩達成者の人数比率の向上　22.5%→60%</td><td>目標値</td><td></td><td>26.3%</td><td>37.5%</td><td>48.8%</td><td>60%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>22.5%</td><td>25.8%</td><td>25.3%</td><td>33.6%</td><td>35.5%</td></tr>
<tr><td>寄与度(※):－</td><td>進捗度
(%)</td><td></td><td>98%</td><td>67%</td><td>69%</td><td>59%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="5">・自然と歩きたくなる・歩かされる環境を整備、そして利用促進させるためのソフト事業を展開する。さらに広報戦略によるヘルスリテラシー向上により自律的に歩く人を増やすことで、そのアウトカムとして健康無関心層を含めた市民の「1日の歩行数」を向上させる。
・そのため、平成24年度はハードの整備計画をつくり地元協議を進め、平成25年度にはハード整備とソフト事業としての利用促進の取組を一体的に進めた。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="5">・平成28年度に1日平均9,000歩達成者の割合を70歳未満成人の60%まで増加させる。
・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が現れるのが平成26年度以降であると考える。よって、上記のような改善率を設定している。
・SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。(平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市。)
・実績値は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。(実績値は70歳未満に限定せず40～74歳の調査対象者の人数比率としている)
・歩数は身体活動量を把握するアンケート調査より、9,000歩以上に相当する主観的歩行量で対応する。
・なお、平成24年度の住民アンケートと平成25年度以降の「追加アンケート」は、対象者条件が異なること、また、自治体によっては未実施の年度があることが留意点である。〔平成24～26年度は6市(三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市)、平成27年度は8市(新潟市・三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市)、平成28年度は6市(見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市)で実施〕</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="5">・目標値と実績値でギャップがあり進捗が遅れている。
・要因としては、まちづくり施策・条例等の取組だけでは健康無関心層の取込ができていないことがあげられる。
・ただし、6市連携健幸ポイントプロジェクトでは、運動無関心層が7割を占める集団(12,500人)において、平均歩数が実施前6,000歩から、3か月後で8,000歩を上回り、18か月後も8,200歩を維持した。
・また、健幸まちづくり施策として、各市とも、地域の活性化による外出機会の増加、公共交通の利用促進を図り、歩ける環境を整えている。三条市は、中心市街地での歩行活動を促進し、歩くことで健康につながる事業として、中心市街地に「三条マルシェ」を開催し、平成22年度から平成28年度までで44回開催し、延べ1,132,600人の来場者数を記録している。また、平成28年3月に「まちなか交流広場」をオープン、237事業を実施し、延べ6,547人が参加した。見附市では、平成28年8月に、「みつけ健幸の湯　ほっとぴあ」がオープンし平成28年度で約120,000人が利用した。本施設は、商店街に隣接しており、まちなかの賑わいを創出する中核施設であると同時に、利用者が商店街を回遊する仕組みの拠点ともなっている。
・今後も、歩ける環境の整備とともに、交流施設の魅力度を高め、さらにインセンティブ制度の導入により、効果をあげていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（6） 日常の主移動手段	数値目標（6）【都市圏】 主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上 33.5%→40%	目標値		34.2%	36.1%	38.1%	40%
		実績値	33.5%	36.1%	36.8%	42.6%	42.9%
	寄与度(※)：50%	進捗度（%）		106%	102%	112%	107%
	定量的評価 数値目標（6）【非都市圏】 主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上 21.9%→30%	目標値		22.7%	25.1%	27.6%	30%
		実績値	21.9%	30.0%	25.9%	26.4%	23.1%
	寄与度(※)：50%	進捗度（%）		132%	103%	96%	77%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・歩くことを基本とした「自律的な」生活様式への転換に向け、スプロール化や自動車利用を中心とした道路等の現状のまちづくりの在り方の見直し、公共交通の拡充、市民への普及啓発を図り、そのアウトカムとして公共交通の利用率を高める。 ・車から「歩く」への自律的な行動変容をアシストするための施策を引き続き行う。都市部の新潟市・岐阜市では、都市の基幹公共交通（BRT）の導入、生活交通の確保維持・強化、都市アクセスの強化、まちなか交通の改善、自転車利用環境の整備を推進。地方部の伊達市・三条市・見附市・豊岡市では、デマンド交通やコミュニティバスの利便性の強化を図る。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度の目標値を都市圏（新潟市・岐阜市）は40%、非都市圏（三条市・見附市・伊達市・豊岡市）は30%に設定する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 ・SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市。） ・実績値は平成24年度は7市1,000名アンケート（各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施）を基に算出したが、平成25年度以降は、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、未実施な自治体があることが留意点。〔平成24～26年度は6市（三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市）、平成27年度は8市（新潟市・三条市・見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）、平成28年度は6市（見附市・伊達市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市）で実施〕 ・高石市は平成24年度の現状把握調査の結果、街がコンパクトかつ鉄道網が充分に整備されていることから徒歩・自転車・公共交通機関利用者の割合が充分高い（77.7%）ことが判明。浦安市も、同様の理由から、徒歩・自転車・公共交通機関利用者の割合が充分高い（79.3%）ことが判明したため、目標を的確に評価することから、この指標設定に加えない。				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・目標値に対して、都市圏はそれを上回る実績となったが、非都市圏では下回る結果となった。公共交通の維持・利便性向上に向けたハード整備を伴う事業について、下記の通り、各市で予定通り実施されている。目標達成のためには、公共交通の利便性向上にあわせ、その利用促進を図るための市民への意識啓発が課題と認識している。 【都市圏】 ・岐阜市は、平成28年11月の2日間、中心市街地の通りの一部区間で一般車両の通行を規制し、道路を歩行者とバスのみに開放する社会実験を実施した。片側2車線のうち、中央側はBRTが走行し、外側は歩行者が通行できるようにすることで、晴天時には、通常の4倍の人出となり、市民の歩行者数の増加と賑わいの創出につながった。 ・新潟市では、公共交通の維持・利便性向上・利用促進を図るため、都心部のBRT導入とバス路線再編を行う。その結果、これまで減少傾向であった利用者が増加に転向している。また、高齢者のバス利用促進のための「シニア半わり」に31,000人が参加。 【非都市圏】 ・見附市では、コミュニティバスを平成27年度5台→平成28年度6台に増やし、バスシェルター も新たに8基整備。バス増車により、運行間隔の短縮、利便性の向上が図られ、バス使用の市民意識の高まりから過去最高の利用者数となった。平成26年度110,225人→平成27年度118,044人→平成28年度148,094人）。 ・一方で、デマンド交通は、伊達市や三条市、見附市において利用者数が伸び悩んでいる。市民への周知の他、鉄道や路線バスとの乗り継ぎの円滑化等による他公共交通機関との連携強化が課題である。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（7）
一人あたりの医療費の増加率の抑制</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成24年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="3">定性的評価
（（参考）数値目標（7）
一人あたり国保医療費の増加率の抑制（40～75歳を対象）
2.3%→1.8%）</td><td>目標値</td><td></td><td>2.2%</td><td>2.1%</td><td>1.9%</td><td>1.8%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2.3%</td><td>5.9%</td><td>1.2%</td><td>4.4%</td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：－</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>37%</td><td>173%</td><td>44%</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="5">・医療レセプトデータは、前年度数値の確定が10月頃となるため、評価時点で実績値を把握することは困難。そのため、定性的評価を行うこととする。
・各市が行ってきたハード事業・ソフト事業の政策パッケージ（高齢者の外出増、街中に出たくなるソフト施策の充実、歩きたくなる街路の整備、自然と歩いてしまう街の構造、車移動からの転換を可能とする公共交通の利便性の向上等）により、マクロ的な医療費抑制効果の可能性が示唆された。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="5">・『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』を進め、日常の身体活動量が増加すること、ソーシャルキャピタルやヘルスリテラシーを向上させることで、アウトカムとして生活習慣病や転倒者の減少をもたらし、その副次的効果として医療経済指標の適正化を図る。
・評価指標（2）～（7）での事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費抑制が達成できるものと考える。見附市の取組成果による試算では、条例やまちづくり施策の実施により、１日当たり0.061円/歩の効果が期待される。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="5">・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が現れるのが平成26年度以降であると考える。よって、上記のような改善率を設定している。
・SWC特区は10自治体の広域連携であり、実績値としては10自治体の平均値を取る。
・医療費は各市データ状況により、健幸クラウドまたは各市保有のデータより算出する。なお、国保加入者（40～74歳）医療費については、平成23年度から平成24年度の増加率をPRE値とし、1年遅れでのデータ評価となる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="5">・10市全体では目標と実績値のギャップが広がり、マクロ的な医療費抑制効果に至っていない。市別にみると岡山市で減少、伊達市・三条市・見附市で微増、新潟市・岐阜市・高石市・豊岡市・浦安市、大田原市で増加傾向にある。なお、国民医療費総額としては、伊達市・三条市・岡山市で減少傾向、見附市・高石市・豊岡市で微増傾向に留まり、新潟市・岐阜市・浦安市・大田原市で増加傾向にあった。
・一方、施策別の医療費抑制効果としては、6市連携健幸ポイントプロジェクトにおいて、一人当たり5万円の医療費削減効果が見られた。また、インセンティブ事業により、生活習慣病入院外医療費で1年当たり約30円/歩、生活習慣病総医療費では1年当たり約40円/歩の抑制効果があることが明らかとなっており、引き続き、ハード事業・ソフト事業の政策パッケージ（高齢者の外出増、街中に出たくなるソフト施策の充実、歩きたくなる街路の整備、自然と歩いてしまう街の構造、車移動からの転換を可能とする公共交通の利便性の向上等）により、マクロ的な医療費抑制効果をめざしていく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成24年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標（8） 介護認定率の増加率の抑制	数値目標（8） 介護認定率の増加率の抑制 2.0%→0%	目標値		1.4%	1.0%	0.5%	0%
		実績値	1.6%	2.1%	0.3%	0.7%	0.6%
	寄与度(※)：－	進捗度（%）		66%	294%	75%	0%
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・介護・寝たきりになる主な原因の一つは転倒による骨折等である。これを防ぐためには、評価指標（2）「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の軽減を図ることが重要であり、評価指標（2）の達成による副次的効果として要介護・要支援者認定率の抑制につながるものと考える。				
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・介護認定率の増加率を対前年比±0とすることを平成28年度の目標値とする。 ・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24、25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく現れるのが平成26年度以降であると考える。よって、上記のような改善率を設定している。 ・SWC特区は10自治体の広域連携であり実績値としては各自治体の平均値を取る。（平成24～26年度は7市、平成27年度以降10市）				
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		・目標値と実績値でギャップがあり進捗が遅れている。各市別にみると岡山市・三条市・大田原市で減少、豊岡市・浦安市で維持、新潟市・見附市・岐阜市、高石市で0.1～0.2ポイントの微増、伊達市で0.6ポイントの増加傾向にある。 ・介護要因の1位は脳血管疾患(脳卒中)であり、その対策として、中年層からの生活習慣の改善が必須となる。そこで、SWC特区では、評価指標（2）～（7）の取組の結果、介護認定率の低下を図ることとしている。 ・各市とも施策別の生活習慣病・介護予防効果は認められるが、その事業規模が小さいことから、マクロ的な効果につながっていない。（ただし、全国平均より下回る成果を出している） ・6市連携健幸ポイントプロジェクトでは、特に70代の医療費抑制効果が9万円と高い傾向にあった。よって、ポピュレーションアプローチとして後期高齢者への一次予防事業を取り組むことと、介護認定率の低下に直接寄与する2次予防事業の参加者が増加を図り、介護認定率を抑制していく。 ・そして、健幸クラウドによる国保・後期高齢者・介護の一元化データをもとに、介護予防に向けた施策評価を行っていく。				
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

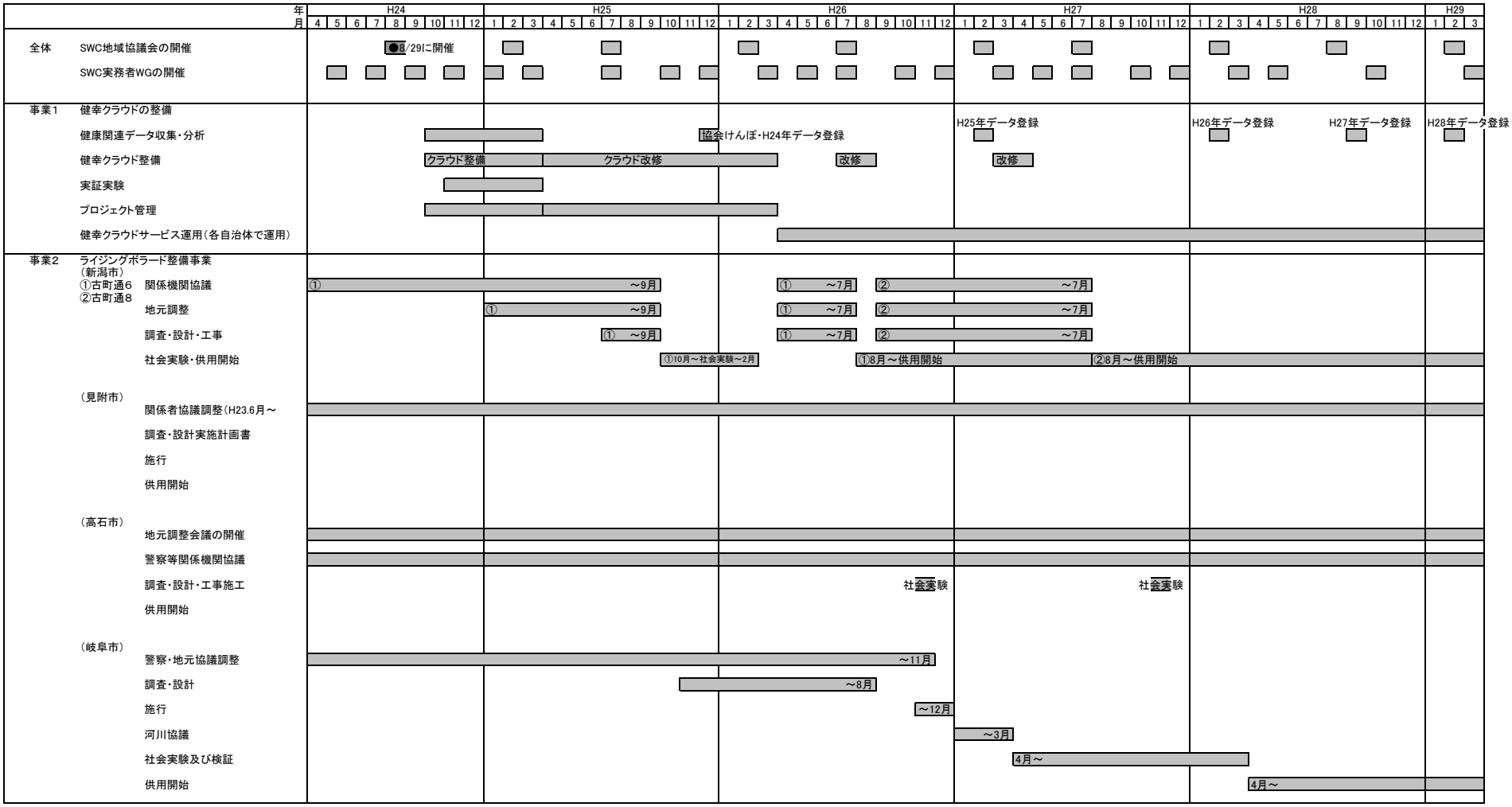
<table>
<tr><td rowspan="8">評価指標（9）
モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量の増加</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成24年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（9）
中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加　1.0倍→2.0倍</td><td>目標値</td><td></td><td>1.1倍</td><td>1.4倍</td><td>1.7倍</td><td>2.0倍</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1.0倍</td><td>0.7倍</td><td>1.3倍</td><td>0.9倍</td><td>1.0倍</td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：－</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>67%</td><td>93%</td><td>53%</td><td>50%</td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="5">・住んでいるだけで歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまうまちづくりを進めるため、歩く空間を創造し、歩きたくなる環境を整備し、利用を促進させるソフト事業の実施を行い、そのアウトカムとしてモデル地区歩行者通行量及び滞在時間の延長を図る。
・商店街への歩きやすい空間整備を目的としたハード事業（ライジングボラード、市街地再開発、環境整備等）、そして空間の利用促進を促すソフト事業（車両規制、イベント開催、街中へのコミュニティバスの運行、ゾーン30による車の速度規制、新規出店の促進等）を行うことで、歩きやすい空間を創出する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="5">・平成28年度に2倍の歩行量となることを目標値とする。
・モデル地区商店街の1日歩行者通行量は、各市ごとに把握する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。
・各市施策は平成26年度に実施される工程となっているため、その成果が表れる平成26年度以降に数値目標が高まる設定をしている。
・PRE値は施策実施前として、岐阜市・高石市は平成23年度、新潟市は平成24年度、伊達市・見附市は平成26年度におき、各市とも28年度までの目標達成を目指す。
・なお、実績値は平成24・25年度に施策展開を行う7市を対象に各自治体の平均値とする。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="5">・平成28年度目標値と大きなギャップがある。
・目標達成に向け、各市とも下記に示す取組を予定通り行い、イベント時のにぎわい創出には成功しているが、日常的な歩行量増加にはつながっていないことが課題となる。各市の成功例を横展開し、特に賑わい創出のための交流拠点の集客活動と歩きやすい空間の整備を広げていくことが必要となる。
・ライジングボラードの取組は、新潟市は平成25年度に日本初の事例として社会実験され、平成26年度より商店街を中心に本格的に導入した。平成28年度からは、まちなかの安心安全な道路空間の確保に加え、通学路への展開も図られた。また、平成28年度より岐阜市でも導入されている。
・市独自の取組としては、見附市では、平成28年8月に、「みつけ健幸の湯　ほっとぴあ」がオープンし、平成28年度で約120,000人が利用した。本施設は、商店街に隣接しており、まちなかの賑わいを創出する中核施設であると同時に、利用者が商店街を回遊する仕組みの拠点ともなっている。
・三条市は、平成28年3月に「まちなか交流広場」をオープン、237事業を実施し、延べ6,547人が参加した。外出機会を数多く創出することにより、外出から歩行量の増加を目指す仕掛け作りを行った。
・伊達市は、原発事故の問題もあったがが、歩いて暮らせる街づくりの実現に向けた歩行者空間の整備、ポケットパーク整備、地域の各種団体による商店会活性化の事業により、住民の「健幸都市」への理解度が深まり、まちなかサロンyottemiの利用者増につながった（平成28年度20,185人）。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

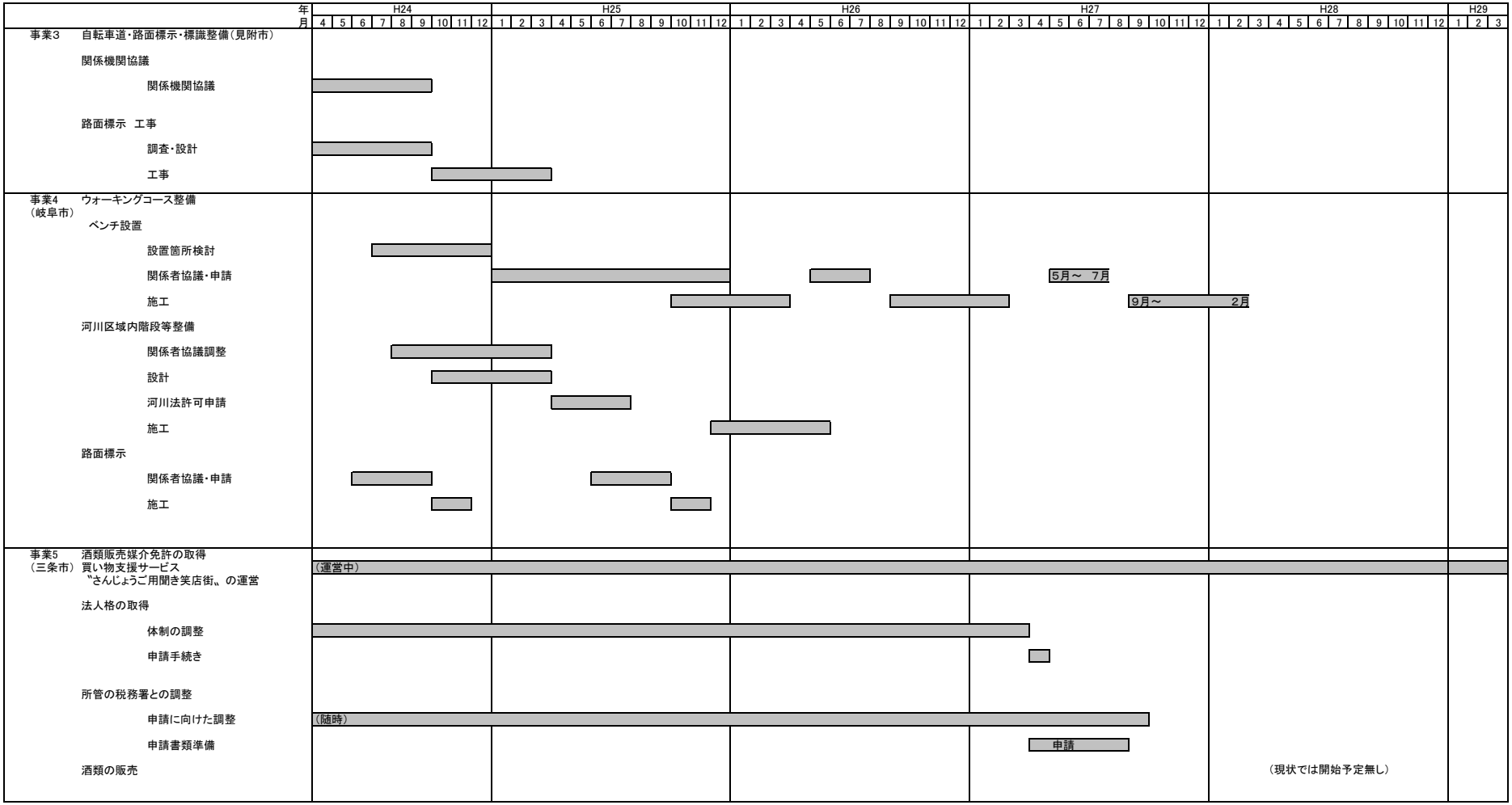
※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

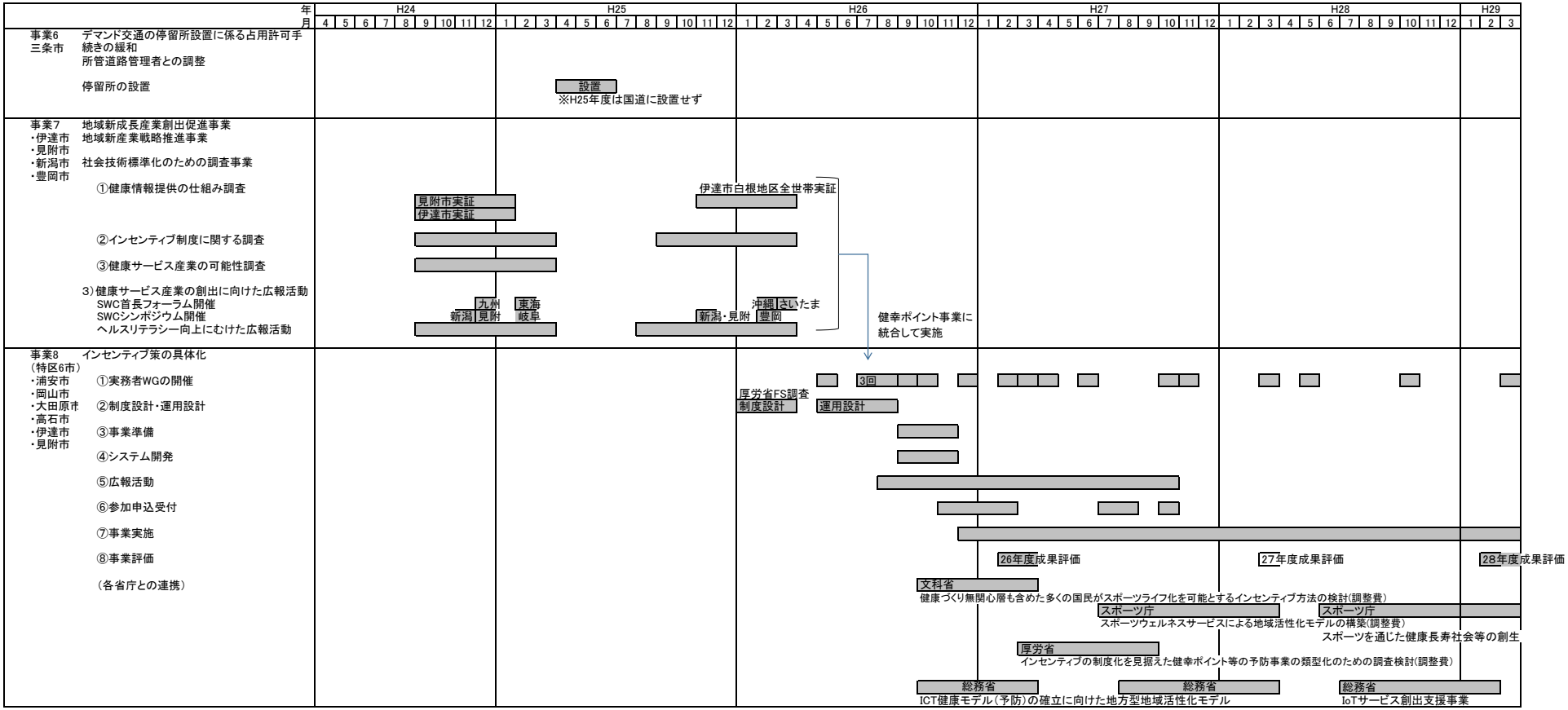
■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区




年
月
H24
H25
H26
H27
H28
H29
事業３　自転車道・路面標示・標識整備（見附市）
関係機関協議
関係機関協議
路面標示　工事
調査・設計
工事
事業4
（岐阜市）
ウォーキングコース整備
ベンチ設置
設置箇所検討
関係者協議・申請
5月～　7月
施工
9月～　　2月
河川区域内階段等整備
関係者協議調整
設計
河川法許可申請
施工
路面標示
関係者協議・申請
施工
事業5
（三条市）
酒類販売媒介免許の取得
買い物支援サービス
〝さんじょうご用聞き笑店街〟の運営
（運営中）
法人格の取得
体制の調整
申請手続き
所管の税務署との調整
申請に向けた調整
（随時）
申請書類準備
申請
酒類の販売
（現状では開始予定無し）


年
月
H24
H25
H26
H27
H28
H29
事業6 デマンド交通の停留所設置に係る占用許可手続きの緩和
三条市
所管道路管理者との調整
停留所の設置
設置
※H25年度は国道に設置せず
事業7 地域新成長産業創出促進事業
・伊達市 地域新産業戦略推進事業
・見附市
・新潟市 社会技術標準化のための調査事業
・豊岡市
①健康情報提供の仕組み調査
見附市実証
伊達市実証
伊達市白根地区全世帯実証
②インセンティブ制度に関する調査
③健康サービス産業の可能性調査
3）健康サービス産業の創出に向けた広報活動
SWC首長フォーラム開催
SWCシンポジウム開催
ヘルスリテラシー向上にむけた広報活動
九州
東海
新潟
見附
岐阜
新潟・見附
沖縄
さいたま
豊岡
健幸ポイント事業に統合して実施
事業8 インセンティブ策の具体化
（特区6市）
・浦安市
・岡山市
・大田原市
・高石市
・伊達市
・見附市
①実務者WGの開催
3回
②制度設計・運用設計
厚労省FS調査
制度設計
運用設計
③事業準備
④システム開発
⑤広報活動
⑥参加申込受付
⑦事業実施
⑧事業評価
26年度成果評価
27年度成果評価
28年度成果評価
（各省庁との連携）
文科省
健康づくり無関心層も含めた多くの国民がスポーツライフ化を可能とするインセンティブ方法の検討(調整費)
スポーツ庁
スポーツウェルネスサービスによる地域活性化モデルの構築(調整費)
スポーツ庁
スポーツを通じた健康長寿社会等の創生
厚労省
インセンティブの制度化を見据えた健幸ポイント等の予防事業の類型化のための調査検討(調整費)
総務省
ICT健康モデル（予防）の確立に向けた地方型地域活性化モデル
総務省
総務省
IoTサービス創出支援事業

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
なし	―				規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
なし	―				規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 見附市	数値目標（1）（5）（6）（9）	商店街通りの活用についての住民の合意形成に向け、ソフト事業の展開を進めている。	未設置のため効果の検証はできない。	ライジングボラード設置に向け地元住民と協議を進めているが、一方通行化や商店と住居を共用している住民の利便性低下等の理由から反対があり、協議継続中である。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：499 ＜参考意見＞
ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 岐阜市	数値目標（1）（5）（6）（9）	平成27年3月末でライジングボラード（自動昇降式車止め）を岐阜市長良地内の自転車歩行者専用道路に設置した。平成27年4月から1年間、朝から夕方まで補助員をつけた運用を行い、沿線住民利用者に運用方法が周知されたことを確認したうえで、平成28年4月から24時間無人化で運用している。	設置前と比べ、逆走車両が月平均（10:30～18:30）で137台→28台と減少し、歩行者や自転車利用者の安全性が高まった。	・物理的に車両を遮断する、ライジングボラードの導入により、違反車両や逆走車両が減少し、歩行者や自転車利用者の安全性の向上が図れ、ライジングボラードの有効性が確認できた。 ・道路整備を行い、道路空間のにぎわいある活用を図った。	
ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 新潟市	数値目標（1）（5）（6）（9）	新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を新潟市中央区古町通6番町に設置する社会実験を実施（H25.10.22～H26.2.28） 平成26年度本格運用 平成27年度は古町通8番町に整備 平成28年度には日和山小学校の通学路（新潟市中央区栄町1丁目）に整備	社会実験時の調査で、設置前と比べ、指定時間外の違反通行車両が、119台/週→2台/週と激減した。	・指定時間外の違反通行車両が激減し歩行者空間の安全性がより高まるなど、全国初のシステムとして運用の有効性が確認できた。 ・道路空間のにぎわいある活用について引き続き検討していく。	

ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施 高石市	数値目標（1）（5）（6）（9）	設置に向け、警察及び地元と協議を進めている。	未設置のため効果の検証はできない。	設置検討したが、設置後に賑わい創出が可能な好適地の抽出、交通規制を含めた地元調整が難航し、設置には至っておらず、現在も協議継続中である。	
連節バス（BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化 岐阜市	数値目標（1）（6）	国土交通省との協議により、許認可の際に必要となる関係機関への意見照会期間を既存の「公共交通会議」を活用することにより短縮することや、特殊車両通行許可期間の延長等について現行法で対応可であることの見解が得られるとともに、警察庁及び国土交通省からその旨の事務連絡が出された。 その後、具体化に向け関係機関と協議を行い、それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有し、運輸局、道路管理者、公安委員会による特殊車両通行許可等に関する審査が一本化されたことにより、審査が円滑に行われ、実質の審査期間の短縮が図られた。	平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得た。 また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者（県・市）との協議が整い、実現した。この簡素化手続きに基づき平成２６年３月に長良橋通りに新たにBRTを導入した。	今後、実現した手続きの簡素化をもとに、幹線軸のBRT化を推進する。	規制所管府省名：国土交通省 規制協議の整理番号：５１０ ＜参考意見＞

地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定	数値目標(1)(2)(7)(8)	現行法で可能である見解のもと、特区7自治体で自治体共用型健幸クラウドを開発し、平成26年4月より各市で本格的に運用を開始している。	見附、三条、伊達、岐阜、豊岡、高石、新潟、浦安、大田原、岡山の10市の国保44万人・後期高齢者17万人(岐阜市・大田原市・岡山市除く)の過去5年分の健診・レセプト・介護データ・ライフスタイルアンケートを登録。 また、協会けんぽ16万人(伊達市・三条市・見附市・岐阜市・豊岡市)のK-匿名化されたデータも登録している。 連合が保有するデータを登録。市民80%のデータによる分析が可能となった。	平成24年度・平成25年度の2年間の実証期間のうえ、平成26年度より各自治体で予算化・つくばウエルネスリサーチがサービス化して運用している。 平成27年度より、後期高齢者広域連合のデータの一元化が可能となった。平成28年度には7市で後期高齢者広域連合のデータの一元化を実現している。 協会けんぽデータは、協会けんぽ内で個人情報漏洩の問題が生じたため、データ提供が休止していたが、平成28年度より再開。ただし、匿名化されたデータかつ自治体内事業者の加入者データであるため、自治体毎の分析ができていないことが課題である。 上記データを基に、各市ともSWC実現に向けた施策評価・立案を目的に活用している。	規制所管府省名:厚生労働省、個人情報保護委員会 規制協議の整理番号:511, 512 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-2】岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,840 （千円）	0 （千円）	22,474 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	22,474 （千円）	【ウォーキングコース整備事業】 平成23年度予算において、高齢者や障がい者が、外出し易い環境を整備するためのユニバーサルトイレを１カ所設置した。その他の整備については、平成25年度に実施した。
		国予算(a) （実績）	1,840 （千円）	0 （千円）	2,820 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	2,820 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	2,760 （千円）	13,020 （千円）	19,654 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	32,674 （千円）	
		総事業費(a+b)	4,600 （千円）	13,020 （千円）	22474 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	35,494 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-3】見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	46,900 （千円）	46,975 （千円）	0 （千円）	261,900 （千円）	171,733 （千円）	527,508 （千円）	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：203 特区調整費の活用：無 「まちなかにぎわい中核施設」の建設に向け平成24年度は関係者協議を実施。 平成25年度は既存施設解体、調査・実施設計、市民説明会を実施し、平成28年度は入札不調により設計内容の見直し、議会・市民説明、変更設計に着手し、平成27年度工事着手、平成28年8月に工事を完了し、同8月25日に開業した。開業から平成29年3月31日までの来場者数は120,642人
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	46,900 （千円）	46,975 （千円）	0 （千円）	261,900 （千円）	171,733 （千円）	527,508 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	36,225 （千円）	1,188 （千円）	273,423 （千円）	357,289 （千円）	668,125 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	46,900 （千円）	83,200 （千円）	1,188 （千円）	535,323 （千円）	529,022 （千円）	1,195,633 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-4】三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	2,364 （千円）	2,586 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	4,950 （千円）	三条マルシェの開催を通じて、市民の中心市街地への外出機会を創出し、賑わい創出に一定の効果があった。 　平成28年3月に定期市場隣接地にまちなか交流広場をオープンさせ、外出による歩行距離を伸ばし、健康を促した。今後もまちなか交流広場を拠点に、高齢者の日常的な外出につながるソフト事業を有機的に実施する。
		国予算(a) （実績）	1,272 （千円）	1,092 （千円）	2586 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	3,678 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	30,718 （千円）	49,916 （千円）	17,840 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	67,756 （千円）	
		総事業費(a+b)	31,990 （千円）	51,008 （千円）	20426 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	71,434 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-6】高石市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	60,610 （千円）	7,273 （千円）	61,049 （千円）	8,668 （千円）	0 （千円）	137,600 （千円）	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：188 特区調整費の活用：無 ウォーキングロードの整備 ・南海中央線（綾園地区）（加茂地区）にウォーキングサインを設置した。 ・芦田川遊歩道の整備を実施した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	51,700 （千円）	7,240 （千円）	56,727 （千円）	8,668 （千円）	0 （千円）	124,335 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	42,300 （千円）	10,710 （千円）	61,726 （千円）	13,002 （千円）	0 （千円）	127,738 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	94,000 （千円）	17,950 （千円）	118,453 （千円）	21,670 （千円）	0 （千円）	252,073 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-8】岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	514 （千円）	103,060 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	103,574 （千円）	【ウォーキングコース整備事業】 平成24年度において、コースや距離、消費カロリーなど、歩きたくなる情報を提供するよう長良橋通りの所々に、路面標示を設置した。その他の事業については平成25年度に実施した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	514 （千円）	56,683 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	57,197 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	421 （千円）	46,377 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	245 （千円）	47,043 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	935 （千円）	103060 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	245 （千円）	104,240 （千円）	

財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-9】見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	6,382 （千円）	131,331 （千円）	277,733 （千円）	25,631 （千円）	34,852 （千円）	13,262 （千円）	482,809 （千円）	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：208 特区調整費の活用：無 自転車道路面標示は平成24年度において、予定通り23箇所を施工した。道の駅及び南本町椿沢線（自転車道整備）は平成25年度に完了。ライジングボラードは設置に向けて警察と協議を進めている。大河津線（自転車レーン整備）は「みつけ自転車ネットワーク計画」を策定し、計画に基づき整備を推進して行く。低床バスは平成27年度に1台を追加導入し、5台体制で運行し、平成28年度にも1台追加導入し、6台体制とした。
		国予算(a) （実績）	6,382 （千円）	131,331 （千円）	277,733 （千円）	25,631 （千円）	34,852 （千円）	13,262 （千円）	482,809 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	5,222 （千円）	119,359 （千円）	262,927 （千円）	20,972 （千円）	28,516 （千円）	10,852 （千円）	442,626 （千円）	
		総事業費(a+b)	11,604 （千円）	250,690 （千円）	540660 （千円）	46,603 （千円）	63,368 （千円）	24,114 （千円）	925,435 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-10】三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,336 （千円）	11,799 （千円）	24,503 （千円）	14,423 （千円）	9,912 （千円）	6,463 （千円）	50,725 （千円）	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：190 特区調整費の活用：無 デマンド交通の乗り合わせによる利用が少なく、ほとんどが１人乗車での利用に留まっているため、利用者が増えるほど運営コストが悪化する状況にあったため、平成26年１月に利用料金の値上げを実施した。 　その影響で平成26年度は、行政負担が４割程度軽減したが、利用者の減少が進んだ。 　複数乗車の推進を目的として、平成28年１月１日から同年12月31日まで、下田地域在住の65歳以上の方を対象に、複数乗車時のみ割引運賃となる「おでかけパス」社会実験を実施した。 　平成29年７月からは、社会実験であった「おでかけパス」事業を対象者を市内在住の65歳以上の方等に拡大し、恒常的な施策として実施する。
		国予算(a) （実績）	1,748 （千円）	11,799 （千円）	24,503 （千円）	14,423 （千円）	9,912 （千円）	6,463 （千円）	50,725 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	31,168 （千円）	59,897 （千円）	55,820 （千円）	42,762 （千円）	35,753 （千円）	37,618 （千円）	158,479 （千円）	
		総事業費(a+b)	32,916 （千円）	71,696 （千円）	80323 （千円）	57,185 （千円）	45,665 （千円）	44,081 （千円）	209,204 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-1】伊達市	評価指標①～⑩	財政支援要望	（千円）	（千円）	112,440 （千円）	112,800 （千円）	72,720 （千円）	37,988 （千円）	335,948 （千円）	補助制度等所管府省名：国土交通省 対応方針の整理番号：185 特区調整費の活用：無 【掛田地区都市再生整備計画事業】 歩いて暮らすまちの再構築に向け、歩行環境に配慮した市道（カラー舗装等）及びポケットパークの整備を行い、その地域の中心部に高齢者が住みやすい専用の共同住宅を整備した。更に、地域住民主導による商店街回遊のソフト事業を実施し、総合的な健幸なまちづくりを実施した。 引き続き、歩行環境の整備に加え、街中拠点の整備を図り、商店街の賑わい創出につなげていく。
		国予算(a) （実績）	（千円）	（千円）	101,300 （千円）	65,465 （千円）	55,900 （千円）	36,100 （千円）	258,765 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	（千円）	84,497 （千円）	140,606 （千円）	106,310 （千円）	44,499 （千円）	375,912 （千円）	
		総事業費(a+b)	（千円）	（千円）	185,797 （千円）	206,071 （千円）	162,100 （千円）	80,599 （千円）	634,567 （千円）	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-7】新潟市	評価指標①～⑩	財政支援要望	（千円）	（千円）	11,000 （千円）	16,500 （千円）	10,000 （千円）	0 （千円）	37,500 （千円）	歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を新潟市中央区古町通６番町に設置する社会実験を実施した。（社会実験期間H25.10.22～H26.2.28） 　また、平成26年度は実験結果を踏まえた改良を行い、本格設置・運用に向けて取り組むほか、平成27年度に新たな道路空間（古町通８番町）において設置に向けた調査設計・整備を行った。
		国予算(a) （実績）	（千円）	（千円）	7,147 （千円）	8,257 （千円）	6,228 （千円）	0 （千円）	21,632 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	（千円）	（千円）	5,847 （千円）	6,755 （千円）	7,996 （千円）	0 （千円）	20,598 （千円）	
		総事業費(a+b)	（千円）	（千円）	12,994 （千円）	15,012 （千円）	14,224 （千円）	0 （千円）	42,290 （千円）	

財政支援② 自治体共用型健幸クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）	評価指標①～⑩	財政支援要望	399,860 （千円）	48,713 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	48,713 （千円）	【自治体共用型健幸クラウド】 平成24年度に、国保及び社保の健康・医療データの一元化し、健康都市の実現に向けた分析エンジンの開発。また、総合評価指標としての健康都市インデックスの開発を予定通り行った。開発過程で、協会健保データとの統合が遅れたが、平成25年12月に協会けんぽ本部との調整を終えて、データ登録を行った。 【地域イノベーション創出実証研究補助事業】 健康都市インデックスによる評価を行うための、”まちづくりチェックリスト”、それをもとに施策評価する「まちづくり評価エンジン」の開発を行った。
		国予算(a) （実績）	399,860 （千円）	48,713 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	48,713 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	24,357 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	24,357 （千円）	
		総事業費(a+b)	399,860 （千円）	73,070 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	73,070 （千円）	
財政支援③ 歩いて暮らせるまちへの再構成 ■成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	102,188 （千円）	208,616 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	310,804 （千円）	地域住民のヘルスリテラシー向上にむけた社会技術の構築をめざし、 ①自治体広報誌及びタブレット端末を活用した健康情報提供サービスの仕組みの調査 ②インセンティブ制度の調査 ③健康サービスの可能性調査 を実施し、予定通り、その取組を特区自治体及び全国に普及啓発した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	102,188 （千円）	193,139 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	295,327 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	102,188 （千円）	193,139 （千円）	（千円）	（千円）	（千円）	295,327 （千円）	
財政支援④ 健康づくり事業への参加を促進させるインセンティブ制度の創設	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	インセンティブの効果を検証する枠組み（インセンティブのあり方や検証方法）の具体的設計を支援するとともに、運動教室への参加者を対象に実施するアンケート調査等をもとに、健康づくりに無関心な層の行動変容策として効果的なインセンティブ策について検証した。どのようなポイントがどのように付与されるかなど、効果的なアルゴリズムの構築などを行った。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	104,000 （千円）	
財政支援④ 健康づくり無関心層も含めた多くの国民がスポーツ・運動ライフ化を促進できるインセンティブのあり方	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	中高齢者の一般人を対象とした自治体主導型のスポーツ振興制度としてインセンティブ付スポーツ・運動健康プログラムが効果的であるかを検証する。具体的には、健康・スポーツ無関心層へのアプローチ効率を高めるための普及啓発活動、本事業におけるインセンティブモデルを全国展開した時の波及効果について検討を行った。 参加者の約7～8割は健康無関心層であり、健康無関心層の誘引に成功したと言える。1万人という大規模人数で実証を行ったため、本事業の持続性や自治体の扶助費に及ぼす好効果が、シミュレーションではなく、実際の値として得られる。これにより、社会実験後に本事業が全国の自治体に波及することが期待される。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	236,178 （千円）	

財政支援④ インセンティブの制度化を見据えた健康ポイント等の予防事業の類型化のための調査検討	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	149,193 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	149,193 （千円）	平成26年度に開始された健幸ポイントプロジェクトのプログラムに対する類型化等の調査により、インセンティブ制度化のためのエビデンスを取得、検証し、インセンティブ制度化の在り方を明確にすることを目的とする。具体的には、健康運動プログラムの実態と効果の検証、健幸ポイントによる医療経済的な効果の検証、国内医療保険者のインセンティブプログラムの実施状況の調査、健康ポイント普及のための制度化の要件整理を行った。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	141,115 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	141,115 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	141,115 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	141,115 （千円）	
財政支援④ スポーツウエルネスサービスによる地域活性化モデルの構築	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	372,011 （千円）	（千円）	372,011 （千円）	補助制度等所管府省庁名：スポーツ庁 対応方針の整理番号：196 特区調整費の活用：有 スポーツ無関心層に対して様々な地域スポーツウエルネスサービスを提供し、その効果を各地域の産業連関表を用い測定することにより、スポーツを通じた健康増進、地域活性化を図る上で最も効果の高いモデルを構築を目指した。 参加者のうち約7～8割が健康無関心層であり、健康無関心層の切り崩しに成功した。また、8割以上が継続して実施するなど、参加者の行動変容を促した。副次的効果として、地域活性化や医療費抑制効果についても検証を行った。 大規模人数かつ複数都市での実証が可能なため、実証後の全国自治体への波及を可能とするガイドライン案を策定した。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	256,635 （千円）	（千円）	256,635 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	124,376 （千円）	（千円）	124,376 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	381,011 （千円）	（千円）	381,011 （千円）	
財政支援⑤ SWC特区まちづくりに関する調査研究	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	50,000 （千円）	（千円）	50,000 （千円）	補助制度等所管府省庁名：国土交通省 対応方針の整理番号：196 特区調整費の活用：有 平成24年度に国と地方の協議において、ライジングボラードの設置について現行法で実施可能との判断がなされた。これを踏まえ、新潟市ではライジングボラードが設置され、平成27年度には新たに岐阜市でも設置された。過度な自転車利用を減じて、歩いて暮らせるまちづくりへの転換を進め、 実施されてきた「健康まちづくり政策」の取組プロセスや施策効果の見える化等を通じて、コンパクトなまちづくりに係る合意形成方策等について検討を行った。
		国予算(a) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	48,632 （千円）	（千円）	48,632 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	（千円）	0 （千円）	
		総事業費(a+b)	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	0 （千円）	48,632 （千円）	（千円）	48,632 （千円）	

税制支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
該当なし		件数								

金融支援措置の状況										
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	累計	自己評価
該当なし		件数	0	0	0	0	0	0	0	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
健康運動事業への財政措置	数値目標（２）、（８）、（９）	平成28年度決算額　10市合計　473,001千円（見込）。内訳は下記の通りである。		
		平成28年度決算額　39,404千円	健康運動事業への継続参加者数は平成25年度1,425人、平成26年度1,413人、平成27年度1,445人、平成28年度1,409人と近年は横ばい傾向である。引き続き事業の魅力づくり、参加者の継続支援を行うとともに、新規参加者の獲得に向け健幸ポイント参加者から運動教室への誘導、若年層の取り込み等に力を入れていきたい。	見附市
		平成28年度決算額　75,667千円	健康運動教室への参加者数は、平成24年度583人、平成25年度598人、平成26年度563人、平成27年度543人、平成28年度536人と若干減少傾向にある。新規参加者の獲得と継続者のモチベーションの維持につながる、より魅力的かつ持続可能な教室展開が課題である。その他ウォーキング教室や元気づくり会等気軽に参加できる事業を実施して好評を得ている。（ウォーキング教室269人、元気づくり会1,632人、健幸隊46人）	伊達市
		平成28年度決算額　61,037千円	健康運動事業への参加者数は平成22年度590人，平成23年度939人、平成24年度1,104人，H25年度1,170人,H26年度1,159人.平成27年度1,132人，平成28年度1,735人（旧事業926人，新事業809人）。事業開始時より教室型のため事業経費がかかり，参加者拡大が図れないことが課題であったことから，平成28年11月から個人のライフスタイルに合わせた取組にリニューアルし，歩数に応じてポイントを付与するなど，より多くの市民が参加できる新たな運動支援事業を開始した。	新潟市
		平成28年度決算額　40,000千円（見込み）	健康運動事業への参加者数は、平成22年度の799人を境に、平成23年度755人、平成24年度699人と減少し、平成25年度は718人とやや増加したが、平成27年度には634人まで減少した。平成28年度では、広報や入会の方法を見直し644人と前年度と比較して10人を増加することができた。引続き参加者の継続支援や健康に関心のない層への働きかけを実施し、教室参加者の増加を目指す。	三条市
		平成28年度決算額　19,038千円（見込み）	健康運動事業への参加者数は平成27年度440人、平成28年度483人と増加した。今後は運動による効果について科学的根拠等を示しながら参加者のヘルスリテラシー向上と運動習慣の定着をはかり、教室卒業後も主体的に運動を実践できるようにしていくことを目指す。	岐阜市
		平成28年度決算額　30,832千円（見込み）	健康運動事業への参加者数は平成23年度約70人、平成24年度約120人、平成25年度約120人、平成26年度120名と横ばいであったが、平成27年度は約160名、平成28年は約200名と増加した。これは健幸ポイント事業及びコースの拡充が参加者増加に効果を発揮したと考えられるため、引き続き健幸ポイントを実施し参加者の増加を目指していく。	高石市

		平成28年度決算額　60,735千円	平成25年度から、ポピュレーションアプローチを基本に、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタルの向上も狙いとする集落単位での健康運動教室「玄さん元気教室」を拡大している。28年度は新たに25団体が参加し、合計111団体の参加者がスロー筋トレを中心とした健康づくりに取り組んでいる。 また、健康をすすめる地区活動の補助制度を活用して、83団体で3,224人が身近な集落等で健康づくりに取り組んだ。 さらに、健康ポイント制度に学校と地域住民が連携して取り組み、参加者が4,860人に増加しており、従前のハイリスクアプローチとしての事業に加え、健康づくり活動への参加者の運動継続と無関心層の参画促進、仲間づくりの動きが徐々に拡大している。	豊岡市
		平成28年度決算額　54,606千円	○健幸ポイントプロジェクト大規模実証事業　54,547千円 ○運動指導事業　59千円 運動指導事業への参加者数は平成27年度235人、平成28年度226人と徐々に減少傾向にある。 事業に参加できるのは１人１回という条件の中、周知方法を変えずに参加者を募集しているため、興味を持つ市民の大部分が参加してしまったことから、参加者が減少傾向にあるのではないかと考えられる。 このため、健診結果から運動指導が必要だと思われる対象者を抽出し、事業の案内を送るなど、周知方法の見直しや、事業内容の再検討を行っていきたいと考えている。	浦安市
		平成28年度決算額　39,958千円	健康長寿都市推進事業費　　7,888千円 スマートウェルネスシティ推進事業費　　32,070千円 「大田原市健幸ポイントプロジェクト」としてインセンティブによる市民の行動変容に関する実証実験事業を実施した。最終的な実績として、①参加者の継続率88.78%（910名/1025名）、毎月の測定会への参加率88.68%、参加者の高い満足度（やって良かったと回答）83.03%を確認した。 これらの成果により、インセンティブ事業の有効性について確信を得ることが出来たことから、平成29年度から地域内の事業者等と連携を図りながら第２期健幸ポイントプロジェクトを実施していく。	大田原市
		平成28年度決算額　51,724千円	約4,450人の参加者のうち、運動無関心層・不十分層の割合が74.0%となっており、インセンティブによる無関心層等の取込に一定の効果が得られた。 身体活動量の変化としては、1日あたりの歩数が、健康運動事業への参加時6,468歩から、18ヶ月後には8,620歩に増加し、また1日あたり8,000歩以上歩いている人の割合が26%から51%に増加した。 健康度の改善効果としては、平成26年度参加時のBMIが25.0以上の肥満者のうち、30%が18ヶ月後に普通体重（BMI18.5～24.9）に改善した。また、平成26年度健診結果でメタボ該当・予備軍であったもののうち。39%が平成28年度健診結果においてメタボ非該当群に移行した。	岡山市

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

規制強化

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

その他

取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
「健幸基本条例」「歩こう条例」の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	パブリックコメントに多数の意見（健幸基本条例:20件、歩こう条例：8件）が寄せられた。条例を意識し、車通勤の職員が徒歩や自転車、公共交通を使った通勤形態に行動変容を起こした（平成23年度と平成24年度の比較：19.2% 69人が行動変容）。	予定通り平成24年3月に二つの条例を制定。パブリックコメント時の意見数からも市民の関心の高さがうかがえた。条例を意識し、まずは、市職員が率先して通勤手段を徒歩や自転車等に転換しており、市の本気度を市民に伝えることができたと考える。平成25年度は、スマートウエルネスみつけを総合的に進めるための計画として「健幸づくり推進計画」を策定した。	見附市
「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	条例制定前後のフォーラム開催で計330人の市民参加が得られた。パブリックコメントにおいて24件の意見が寄せられた。条例制定前から実施している公共交通の維持・機能強化、歩行者・自転車環境の整備、まち歩きの推進等の施策の位置づけが条例化によって、さらに明確化された。	平成24年7月に条例を制定し12月に施行した。条例の目的（第1条）や基本理念（第3条）の明文化により、左記施策の必要性・趣旨について、市民への説明責任向上が図られると考えるほか、条例に基づいた施策展開が図られると考える。 現在、歩行空間の整備（ライジングボラード）や公共交通の強化（新バスシステム）及び自転車利用環境の整備（まちなか駐輪場、自転車通行帯）を進めている。	新潟市
第４次高石市総合計画の策定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	計画の策定にあたりパブリックコメントの募集やタウンミーティング（4回）及びシンポジウムを開催し市民と直接意見交換等をすることにより、ＳＷＣの理念を啓発した。	平成２３年３月に策定した今後１０年間のまちづくりの目標である第４次高石市総合計画において、ＳＷＣの理念を明示することにより高石市の方向性が明確になり、今後はＳＷＣ推進をしていくことを市民に伝えることができたと考える。	高石市
「歩いて暮らすまちづくり条例」の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	条例化に向けて市民参加の検討委員会で案を作成。市民説明会を６地域で開催し、219名が参加。これらの意見を反映した条例化、構想策定ができ、市民の理解につながっている。	平成24年3月に条例を制定。条例に基づき、4月に構想を策定した。広報誌、行政・FM放送、啓発キャンペーン、シンポジウム、具体の事業を通じて周知活動を継続しており、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民の理解は広がりつつある。	豊岡市
「健幸都市基本条例」の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	条例化に向けて、策定委員会を８回、庁内協議を６回等の議論を経て、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市」の実現を地域社会全体で目指すことが明確化された。	平成25年６月に条例を制定。条例制定と合わせ「健幸都市」の普及啓発活動にも注力し、市内各所で周知広報活動を展開することで、市の取組に対する理解が広がったものと考える。	伊達市

「岐阜市みんなで創り守り育てる地域公共交通条例」の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	地域公共交通は、本格的な人口減少、超高齢化社会の到来等により利用者が減少し、その維持が困難となることが懸念されることから、効率的で利便性の高い市域全体のバスネットワークを構築し、その持続性を高めるため、市民を含む多様な関係機関が連携し様々な施策に取り組むことを明確にした。	平成27年９月に条例を制定。地域公共交通の持続性を高めるため、市民に「地域公共交通を地域社会全体の財産」として捉えてもらい、市民一人一人が、当事者意識を持ち地域公共交通を持続可能なものとするための取組ができるよう、各地域毎に地域住民主体の組織を作り、市民協働による地域公共交通の確保に取り組んでいく基礎づくりができた。	岐阜市
道路構造条例の制定	数値目標（1）、（3）、（5）、（6）	地域主権一括法により、道路構造や道路標識について全国一律に定められていた基準について、地域の実情に合わせて設定することが可能となった。 そこで、市町村道の幹線道路は同様に自動車交通を対象として既往の道路構造令を基本とし、一方その大半の地区（区画）道路は徒歩や自転車を主体として独自の条例に基づいたみちづくりを追加した。	平成25年3月に条例制定。 SWC都市では健幸まちづくりの一環として歩くまちづくり条例の策定を推進してきたが、その空間整備の重要な手段としての地域の特性に対応した道路構造条例を連携して策定することによって、健幸まちづくりを推進することがより効果的となった。	新潟市 見附市 三条市 伊達市 岐阜市

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	■特区５市においてスマートウエルネスシティを実現するための組織が設立されている。 【豊岡市】健康まちづくり推進室　【伊達市】健幸都市づくり課　【浦安市】スマートウエルネスシティ推進室 【岐阜市】スマートウエルネス推進課　【高石市】スマートウェルネス推進室 ※三条市は市民部地域経営課、大田原市は総合政策部政策推進課、見附市は企画調整課総合戦略室が担当する。 ■SWC特区10自治体が加盟するSmart Wellness City首長研究会は、平成21年8団体により組織され、総合特区の取組成果の普及啓発活動を続け、平成24年度21自治体、平成25年度44自治体、平成27年度60自治体、平成28年度63自治体に拡大している。
民間の取組等	■㈱つくばウエルネスリサーチが自治体共用型健幸クラウドシステムを活用した事業を開始。平成26年度中に新たに浦安市、大田原市、岡山市の3自治体と契約を締結し、健幸クラウドシステムの持続的運営に向けて事業化を図った。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]